

決算

市の家計簿

令和2年度の市の各会計決算が、令和3年第3回市議会定例会で認定されました。
みなさんに納めていただいた税金は、この1年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にその概要をお知らせします。

図1 歳入：市に入ったお金（一般会計）
339億 862万9,124円

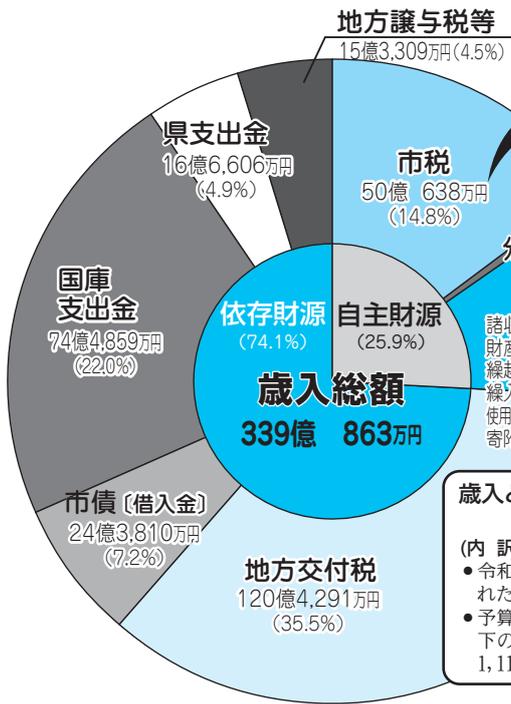


表1 市税の内訳

市民税	19億7,561万円
固定資産税	26億1,484万円
軽自動車税	1億5,996万円
市たばこ税	2億3,660万円
入湯税	1,937万円
計	50億638万円

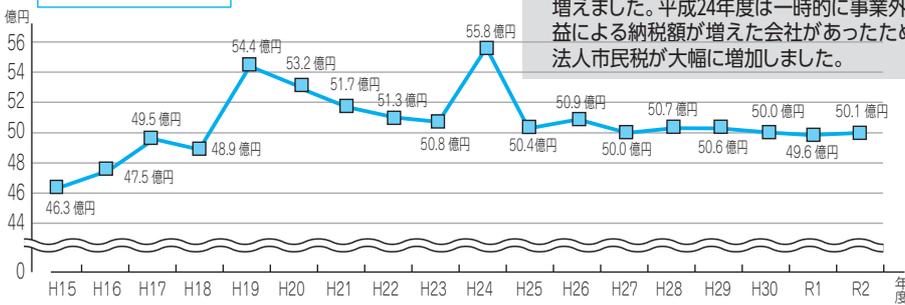
分担金及び負担金	2億5,135万円(0.7%)
諸収入	5億5,749万円(1.6%)
財産収入	9,811万円(0.3%)
繰越金	12億5,123万円(3.7%)
繰入金	9億7,247万円(2.9%)
使用料及び手数料	4億4,170万円(1.3%)
寄附金	2億1,115万円(0.6%)

歳入と歳出の差引額は 13億7,493万円(繰越金)

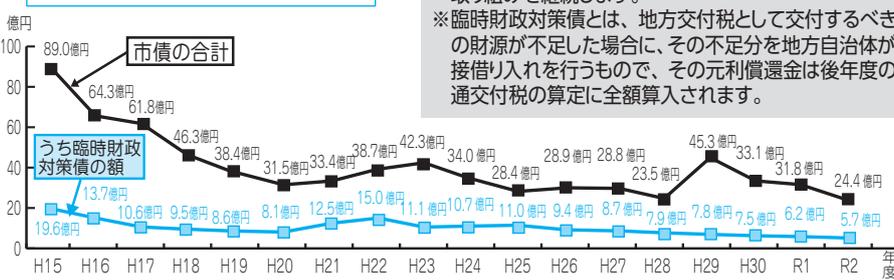
(内訳)

- 令和2年度内に完了できずに、令和3年度に繰り越された事業の財源=1億6,381万円
- 予算以上の歳入があった場合や、節約により予算額以下の費用で執行した場合などの純粋な余剰金=12億1,112万円(令和3年度予算の財源になります)

市税の推移



市債の(借入金)推移



令和2年度の郡上市一般会計の決算額は、歳入(市に入ったお金)が339億863万円、歳出(市が使ったお金)が325億3370万円となりました。

歳入・歳出額を市民一人あたりに換算(令和3年4月1日人口114万194人)すると、入ったお金は84万3624円、使ったお金は80万9417円となります。

▼市に入ったお金 図1
歳入で1番多いのは、地方交付税で、120億4291万円が交付されました。地方交付税は、市税などで賄いきれない市の財源を補うために国から交付されるもので、合併11年目(平成26年度)から普通交付税の合併に係わる特別措置が段階的縮減期間に入っておりましたが、平成30年度で終了となり、令和元年度から加算がなくなりました。

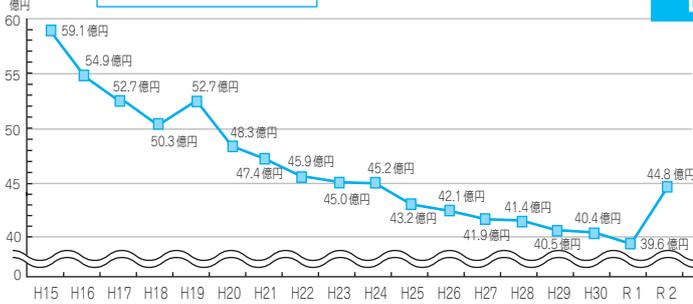
主に建設事業の資金として国や金融機関等から借入れた市債は、24億3810万円となっています。

また、市民のみなさんから納めていただいている市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などの市税の内訳は表1のようになります。

自主財源の根幹となる市税収入は50億638万円、市民一人あたり12万4555円を納めていただいたこととなります。

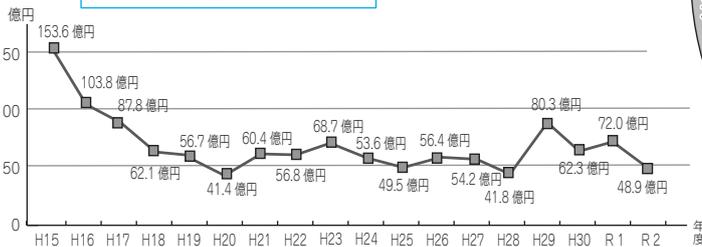
▼市が使ったお金 図2
次はお金の使い道について紹介します。令和2年度決算の歳出の中で、1番大きな割合を占めているのが、総務費で80億8647万円、全体的な事務や財産管理に使われています。また、令和2年度は、特別定額給付金を約41億円給付しました。2番目は民生費で59億7084万円となつています。みなさんの生活の手助けをする福祉、医療費などに使われています。3番目が土木費で38億3075万円、道路や橋りょう、河川の整備などに使われました。

人件費の推移



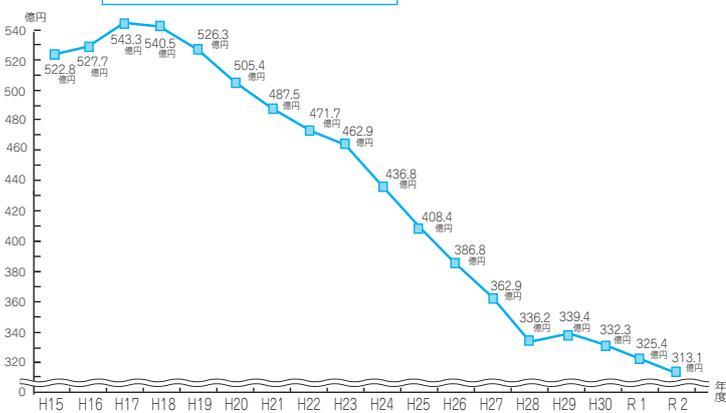
▲人件費は職員数の見直しなどにより、合併時から大幅に削減しました。なお、令和2年度から、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費としていた臨時職員の賃金等が、人件費へ移行したため増加しています。

投資的経費の推移



▲投資的経費は道路などの整備に使われていますが、平成15年度から縮減しています。平成29年度は郡上市北部斎苑や郡上市産業プラザなどの建設事業によって、令和元年度は小中学校の空調設備の整備や、ケーブルテレビの光化整備事業などにより増加しています。

地方債残高の推移



▲令和2年度決算では313.1億円となり、平成17年度のピーク時と比べると230.2億円減りました。今後も減らす努力を継続していきます。

図2

歳出：市が使ったお金（一般会計） 325億3,370万1,923円

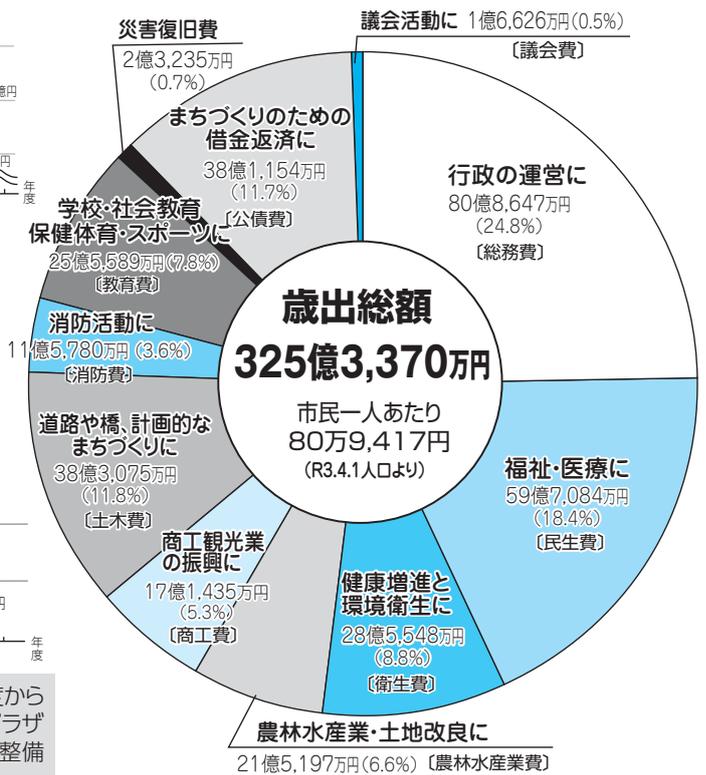
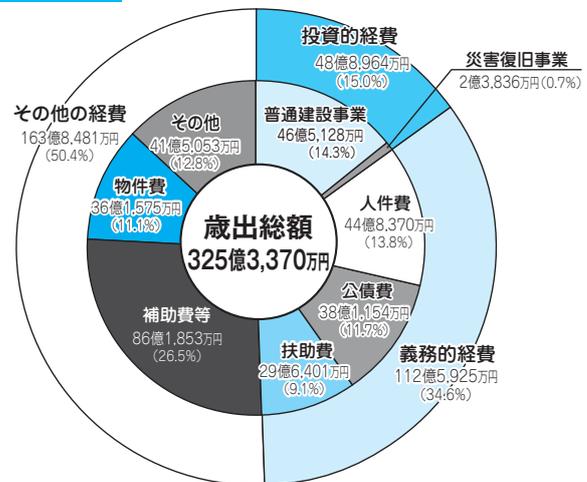


図3

性質別歳出の内訳（一般会計）



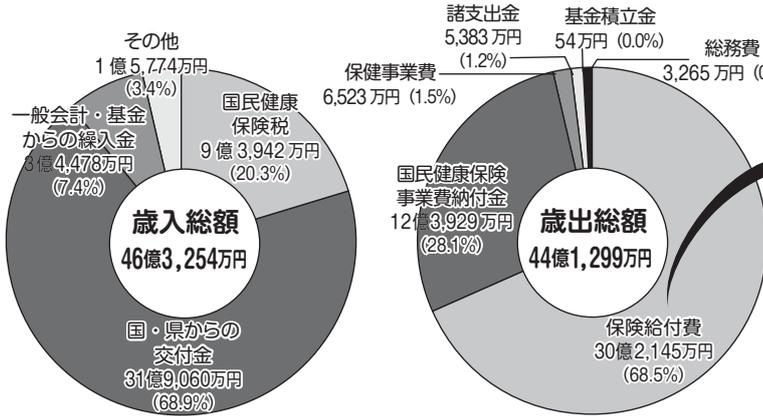
- | 用語説明 |
|---|
| 議会費：議会の活動に要する経費で、議員の報酬や委員会の運営費 |
| 総務費：全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財産管理に要する経費 |
| 民生費：社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護、災害救助関係に要する経費 |
| 衛生費：市民のみなさんが健康で衛生的な生活環境を保持するための経費 |
| 農林水産業費：農作物の生産、園芸振興、農地、林業、水産業に要する経費 |
| 商工費：商工業の振興、その他観光事業に要する経費 |
| 土木費：道路橋りょう、河川砂防、土木関連に要する経費 |
| 消防費：消防事務、風水害・地震などの災害防除、災害が生じた場合の被害軽減活動の経費 |
| 教育費：教育委員会、小・中学校、社会教育などすべての教育関係経費 |
| 災害復旧費：災害によって生じた被害の復旧に要する経費 |
| 公債費：市債の元金及び利子・一時借入金の子などの返済にあてられる経費 |
| 投資的経費：普通建設事業（工事関係費）と災害復旧事業に要する経費 |
| 人件費：議員、各種委員や会計年度任用職員の報酬、職員の給与費、地方公務員共済組合負担金などに要する経費 |
| 扶助費：乳幼児医療費や児童手当など、福祉に関する経費 |
| 補助費：各種団体への助成金などに要する経費 |
| 物件費：委託料や使用料、需用費などに要する経費 |

令和2年度 特別会計 歳入・歳出 決算

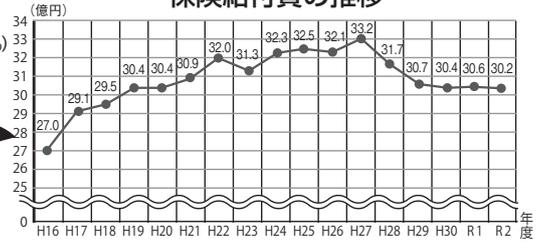
会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引
国民健康保険特別会計	46億3,254万3,593円	44億1,298万5,227円	2億1,955万8,366円
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	3億4,792万6,426円	3億2,763万3,260円	2,029万3,166円
介護保険特別会計	44億5,000万6,075円	44億4,632万9,185円	367万6,890円
介護サービス事業特別会計	7億5,837万7,487円	7億2,655万8,261円	3,181万9,226円
駐車場事業特別会計	599万7,593円	556万1,553円	43万6,040円
宅地開発特別会計	754万6,721円	69万8,600円	684万8,121円
青少年育英奨学資金貸付特別会計	3,994万8,933円	1,420万 150円	2,574万8,783円
鉄道経営対策事業基金特別会計	87万3,849円	87万3,849円	0円
後期高齢者医療特別会計	6億3,215万9,154円	6億2,501万3,332円	714万5,822円
小水力発電事業特別会計	5,596万6,071円	5,596万6,071円	0円
工業団地事業特別会計	10億 181万7,442円	10億 181万7,442円	0円
大和財産区特別会計	1,910万2,328円	666万2,190円	1,244万 138円
白鳥財産区特別会計	357万3,864円	160万5,022円	196万8,842円
牛道財産区特別会計	2,453万 389円	1,465万1,254円	987万9,135円
石徹白財産区特別会計	3,309万 809円	2,292万7,191円	1,016万3,618円
高鷲財産区特別会計	3,584万1,675円	2,318万5,267円	1,265万6,408円
下川財産区特別会計	464万1,797円	21万1,981円	442万9,816円
明宝財産区特別会計	3,154万 405円	2,367万3,199円	786万7,206円
和良財産区特別会計	996万3,490円	435万2,381円	561万1,109円
特別会計 合計	120億9,544万8,101円	117億1,490万5,415円	3億8,054万2,686円

国民健康保険事業

国民健康保険に加入している人が、病気やけがで診療を受けたとき、その医療費（本人負担分を除いた費用＝保険給付費）を負担しています。



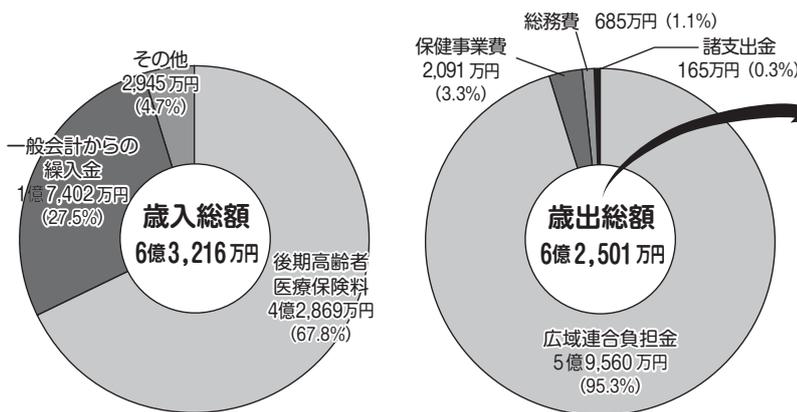
保険給付費の推移



保険給付費（医療費のうち本人負担を除いた費用、高額医療費など）は、30.2億円となりました。一人あたりの医療費は、37万5,568円と前年に比べ5,135円の減少となり、被保険者数と保険給付費は横ばいとなっています。

後期高齢者医療事業

75歳以上の人（一定の障がいがある人は65歳以上）は、後期高齢者医療制度に加入します。運営は岐阜県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収、各種申請などの業務を行っています。



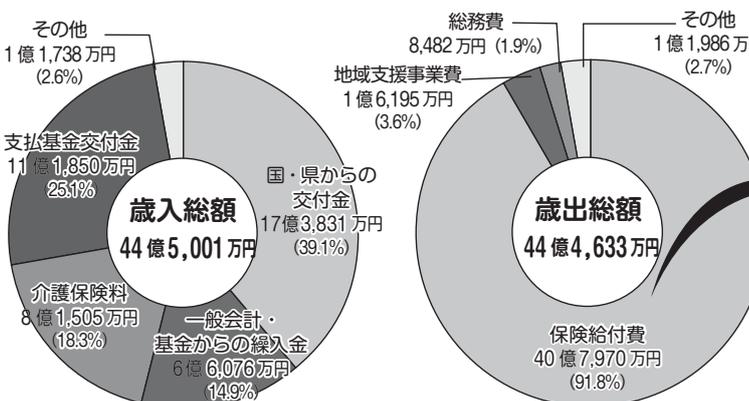
歳出総額の推移



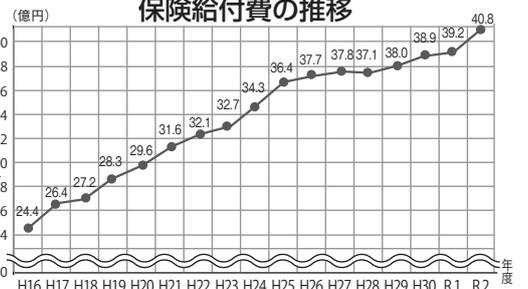
歳出総額は、6.3億円、そのうち広域連合に支出している保険料等の負担金が6.0億円と95.3%を占めています。

介護保険事業

介護や支援が必要になったときに介護サービスや介護予防サービスを提供し、保険加入者とその家族を支援します。サービス費用のうち、本人負担を除いた費用（保険給付費）は国保連合会を通じて事業者を支払われています。



保険給付費の推移



介護の認定を受けた人（認定者数）は増加傾向にあるため、保険給付費もここ数年増加傾向となっています。今後も認定者数は増加することが予想され、給付費も増加すると考えられます。

令和2年度 公 営 企 業 会 計 決 算

水道事業会計

郡上市の水道施設を運営する会計です。平成30年度に簡易水道事業を統合し、給水区域の40か所を運営しており、一般会計繰入金を受け入れながら、安定した経営が続いています。なお、平成30年度末の地方債残高の増加は、簡易水道事業の統合によるものです。

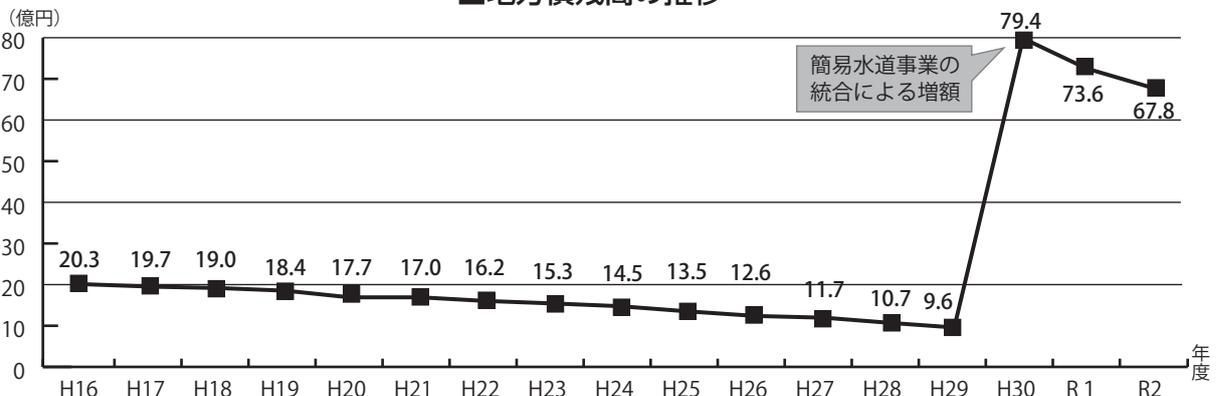
■水道事業損益計算書

費用		金額	収益		金額	
営業費用	原水及び浄水費	1億4,189万7,344円	営業収益	給水収益	5億4,890万5,560円	
	配水及び給水費	1億1,869万2,467円		受託工事収益	0円	
	受託工事費	0円		その他営業収益	1,926万2,048円	
	営業外費用	総係費	6,680万6,985円	営業外収益	受取利息	244万7,057円
		減価償却費	7億49万4,063円		他会計補助金	3億1,335万6,000円
		資産減耗費	214万5,390円		加入分担金	1,558万円
		その他営業費用	0円		長期前受金戻入	3億38万4,744円
営業外費用		支払利息	1億336万9,012円		雑収益	105万4,424円
		雑支出	604万6,494円		消費税及び地方消費税還付金	7万4,200円
特別損失	その他特別損失	0円	特別利益	その他特別利益	0円	
費用合計		11億3,945万1,755円	収益合計		12億106万4,033円	
当年度純利益（収益－費用） 6,161万2,278円						

■水道事業貸借対照表

資 産		金額	負債及び資本		金額
固定資産			固定負債		
土地		2億6,091万9,881円	企業債		60億8,263万1,180円
建物		1億7,037万7,956円	流動負債		
構築物		164億9,028万2,391円	企業債		6億9,305万8,222円
機械及び装置		12億3,324万3,506円	未払金		1億868万5,179円
車両及び運搬具		224万9,191円	引当金		720万3,000円
工具器具及び備品		283万8,700円	その他流動負債		1万1,880円
建設仮勘定		9,058万6,000円	繰延収益		
無形固定資産		299万5,300円	繰延収益		73億4,416万3,668円
流動資産			資本金		
現金預金		13億9,364万3,063円	資本金		52億6,052万1,085円
未収金		5,972万6,919円	剰余金		
貯蔵品		15万3,245円	減債積立金		1億3,329万3,595円
その他流動資産		150万円	利益積立金		500万円
資産合計		197億851万6,152円	未処分利益剰余金		7,394万8,343円
			負債・資本合計		197億851万6,152円

■地方債残高の推移



年度別純利益の推移 (純利益=収益-費用)

【単位：千円】

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
純利益	15,268	21,586	29,489	24,048	27,410	28,073	26,337	33,248	25,888
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
純利益	74,702	57,669	70,662	75,830	73,403	33,763	64,052	61,612	

下水道事業会計

郡上市の下水道施設を運営する会計です。令和2年度より、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行しました。令和元年度から令和7年度にかけて、下水道処理区の統廃合による事業のスリム化を実施し、経営の健全化・安定化を目指します。

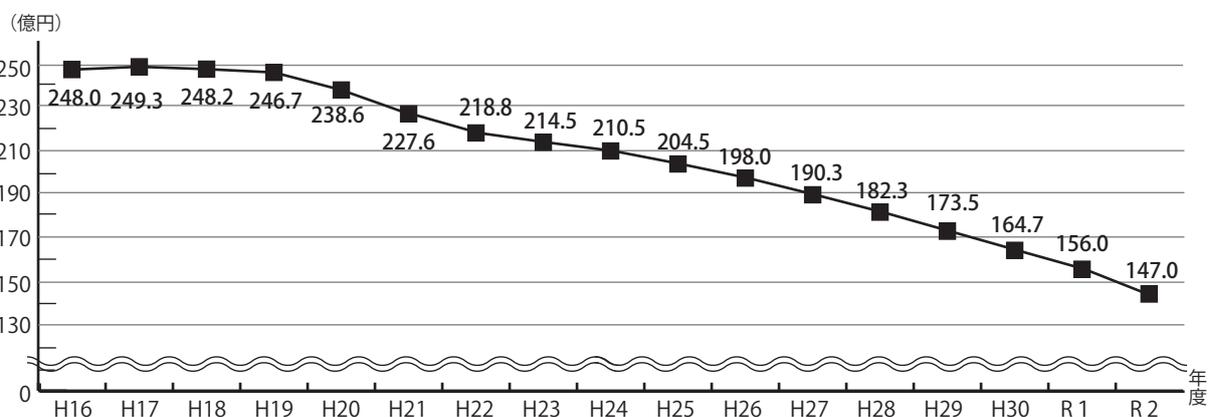
■下水道事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
営業費用	管渠費	9,783万7,111円	営業収益	下水道使用料	6億3,159万9,070円
	処理場費	4億8,949万6,792円		受託工事収益	0円
	受託工事費	0円		その他営業収益	9万9,800円
	総係費	8,492万8,235円	営業外収益	受取利息	3,769円
	減価償却費	14億1,129万9,940円		他会計補助金	12億2,339万2,000円
	資産減耗費	1億5,813万7,552円		補助金	2,461万3,600円
	その他営業費用	0円		受益者分・負担金	2,490万1,990円
営業外費用	支払利息	2億6,324万2,975円	長期前受金戻入	7億577万4,552円	
	雑支出	1,798万8,937円	雑収益	48万808円	
特別損失	その他特別損失	5,322万8,018円	特別利益	その他特別利益	0円
費用合計		25億7,615万9,560円	収益合計		26億1,086万5,589円
当年度純利益（収益－費用） 3,470万6,029円					

■下水道事業貸借対照表

資 産		負債及び資本	
固定資産	金額	固定負債	金額
土地	9億3,722万1,678円	企業債	133億9,153万9,981円
建物	0円	流動負債	金額
構築物	318億1,143万6,848円	企業債	13億555万7,108円
機械及び装置	23億1,700万8,336円	未払金	2億6,233万9,347円
車両及び運搬具	21万5,966円	引当金	373万5,000円
工具器具及び備品	0円	その他流動負債	2,776円
建設仮勘定	0円	繰延収益	金額
無形固定資産	0円	繰延収益	145億1,479万9,595円
流動資産	金額	資本金	金額
現金預金	2億3,211万718円	資本金	54億4,425万3,879円
未収金	1億2,585万9,581円	剰余金	金額
貯蔵品	7万8,110円	国庫補助金	4億6,510万522円
その他流動資産	0円	県補助金	189万7,000円
資産合計	354億2,393万1,237円	未処分利益剰余金	3,470万6,029円
		負債・資本合計	354億2,393万1,237円

■地方債残高の推移 ※下水道事業特別会計から継続



年度別純利益の推移 (純利益=収益-費用)

【単位:千円】

年度	R2
純利益	34,706

病院事業会計

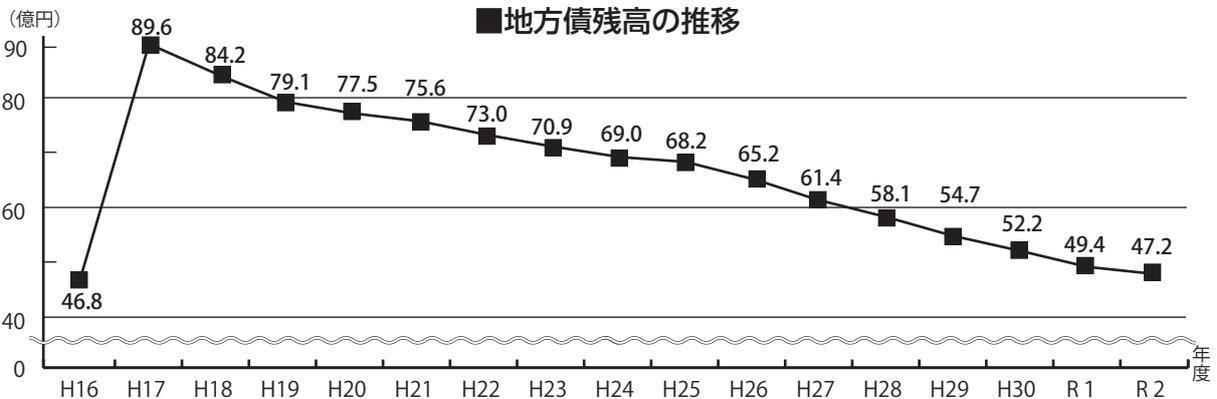
郡上市民病院と国保白鳥病院を運営する会計です。平成21年度から改革プランを実施し、一時は経営の改善がなされましたが、平成26年度以降厳しい決算状況が続き経営が悪化しているため、今後の経営改善が急務となっています。

■病院事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
医業費用	給与費	25億6,451万4,543円	医業収益	入院収益	18億 77万2,170円
	材料費	4億8,137万3,528円		外来収益	10億8,947万4,661円
	経費	5億1,245万 724円		その他医業収益	3億1,473万8,832円
	減価償却費	2億7,764万3,490円	医業外収益	受取利息	848円
	資産減耗費	483万3,500円		他会計補助金	1億 946万円
	研究研修費	422万4,723円		他会計負担金	2億2,477万4,000円
医業外費用	支払利息	9,654万 236円		国県補助金	2億2,381万4,800円
	医師住宅維持管理諸費	316万6,457円		長期前受金戻入	2,932万6,426円
	看護師宿舎維持管理諸費	107万4,653円		その他医業外収益	1,950万2,910円
	託児所維持管理諸費	13万6,497円	訪問看護ステーション事業収益	訪問看護報酬	5,964万4,386円
	その他医業外費用	8万4,272円		特別利益	過年度損益修正益 433万7,772円 その他特別利益 6,195万円
	雑支出	9,905万8,239円	訪問看護ステーション事業費用	給与費	6,659万 292円
経費	116万3,277円	経費		116万3,277円	
特別損失	過年度損益修正損	1,244万7,415円	特別損失	過年度損益修正損	1,244万7,415円
	その他特別損失	6,195万円		その他特別損失	6,195万円
費用合計		41億8,725万1,846円	収益合計		39億3,779万6,805円
当年度純利益（収益－費用） △2億4,945万5,041円					

■病院事業貸借対照表

資 産		金額	負債及び資本		金額
固定資産			固定負債		
土地		11億6,530万9,012円	企業債		42億7,982万1,112円
建物		43億5,101万6,801円	リース債務		69万1,200円
構築物		4,228万7,360円	流動負債		
器械及び装置		5億6,463万5,868円	一時借入金		3億3,241万9,210円
車両及び運搬具		639万1,842円	企業債		4億4,058万4,888円
リース資産		354万9,893円	リース債務		20万7,360円
その他有形固定資産		46万5,587円	未払金		3億3,557万1,204円
建設仮勘定		425万円	引当金		1億5,643万7,729円
無形固定資産		508万 422円	その他流動負債		459万2,928円
投資		39万7,000円	繰延収益		
流動資産			繰延収益		2億9,013万8,525円
現金預金		3,664万9,977円	資本金		
未収金		6億1,682万3,883円	資本金		35億 952万6,717円
貯蔵品		3,831万8,002円	剰余金		
前払金		42万1,000円	資本剰余金		2,289万2,679円
			未処分利益剰余金（欠損金）		△25億3,728万6,905円
資産合計		68億3,559万6,647円	負債・資本合計		68億3,559万6,647円



年度別純利益の推移 (純利益=収益－費用)

【単位:千円】

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
純利益	△237,269	△363,660	△334,499	△613,262	△321,465	△163,056	50,358	132,395	201,475
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
純利益	63,346	△190,007	△116,577	△237,975	△228,669	△199,589	△291,711	△249,455	

市の令和2年度決算に基づく健全化判断比率等について

1. 地方公共団体財政健全化法の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が、平成19年度決算から義務付けられました。また、平成20年度決算からは、この各指標が一定の基準以上になった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等も必要になりました。公表を行うのは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標と資金不足比率です。

2. 郡上市の状況(令和2年度決算に基づくもの)

①健全化判断比率

令和2年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。しかし、県内42市町村の中で実質公債費比率、将来負担比率はまだまだ高い比率となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。

指 標	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	18.0%	20.2%	21.8%	21.7%	21.1%	20.0%	18.5%	16.8%	15.0%
将来負担比率	-	184.6%	174.7%	156.9%	132.1%	122.1%	89.3%	61.0%	38.5%

指 標	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	12.59%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	17.59%	30.00%
実質公債費比率	13.6%	12.9%	12.7%	12.7%	12.4%	12.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	43.8%	45.0%	67.4%	69.5%	85.3%	83.3%	350.0%	-

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「-（該当なし）」で表示しています。

②資金不足比率

令和2年度は、下表のとおり資金不足を生じた公営企業がないため、資金不足比率は該当ありません。

会 計 名	郡上市	経営健全化基準
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、宅地開発特別会計、小水力発電事業特別会計、工業団地事業特別会計	-	20.0%

※資金不足額がないため、「-（該当なし）」で表示しています。

●健全化判断比率及び資金不足比率については監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例議会へ報告しました。

3. 指標に関する説明

- ▼**実質赤字比率**…福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字額が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したものです。
- ▼**連結実質赤字比率**…すべての会計を合算し、全体の赤字が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したものです。
- ▼**実質公債費比率**…地方債(借入金)の1年間の返済額(フロー)及びこれに準じる経費の額が、1年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したもので、その比率の3ヵ年分を平均したものです。
- ▼**将来負担比率**…一般会計等の地方債(借入金)や将来支払っていく可能性のある負担等(下水道事業、病院事業、退職手当支給予定額等)の現時点での残高ストックが1年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したものです。
- ▼**資金不足比率**…公営企業の資金不足が、公営企業の事業規模である営業収益(料金収入等)の規模に占める割合を指標化したものです。
- ▼**早期健全化基準**…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」のうち、1つでも基準以上となった場合、指標が早期健全化基準未満となることを目標として財政健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣・県知事に報告しなければなりません。
- ▼**財政再生基準**…国の関与による確実な再生を図るため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」のうち1つでも基準以上となった場合、指標が早期健全化基準未満となること等を目標として、財政再生計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に報告しなければなりません。また、総務大臣の同意なしに地方債(借入金)の起債ができなくなります。
- ▼**経営健全化基準**…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「資金不足比率」が経営健全化基準以上となった場合、指標が経営健全化基準未満となることを目標として、経営健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣・県知事に報告しなければなりません。

環境・防災・社会基盤

(美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち)

道路や生活環境の整備、新エネルギーの導入奨励、暮らしの安全を守るための消防・防災事業、公共交通の維持など、安心して暮らしやすい地域をめざした事業を実施しました。

- ◎ 清流長良川等保全のために…………… 87万円
(清流条例推進事業)
- ◎ 美しい景観の保全のために…………… 43万円
(郡上市景観百景プロジェクト事業)
- ◎ 八幡市街地の都市計画・整備のために…………… 2,131万円
(都市計画事業)
- ◎ 「脱炭素社会郡上」の実現に向けた取組みのために… 459万円
(環境保全推進事業)
- ◎ ごみ減量化の対策のために…………… 43万円
(ごみ減量化対策事業)
- ◎ 郡上クリーンセンター・環境衛生センターの改修のために…………… 1億9,025万円
(郡上クリーンセンター、環境衛生センター大規模修繕事業)
- ◎ スロック塀等の撤去のために…………… 51万円
(ブロック塀等撤去費補助事業)
- ◎ 防災行政無線の更新のために…………… 1億1,550万円
(防災行政無線整備事業)
- ◎ 防犯体制の強化のために…………… 754万円
(生活安全対策事業)
- ◎ 交通安全対策のために…………… 587万円
(交通安全対策経費)
- ◎ 倒木による停電等を防止し、ライフラインの確保を図るために…………… 3,780万円
(ライフライン保全対策事業)
- ◎ 道路新設改良・橋りょうの安全対策のために…………… 10億1,632万円
(道路新設改良費、橋りょう維持費)
- ◎ 自主バスの運行や整備、地方交通対策のために…………… 2億2,711万円
(地方交通線車両整備事業、地方交通対策経費)
- ◎ ケースルテレビ伝送路の光化整備のために… 7億4,466万円
(ケーブルテレビ伝送路等更新事業)
- ◎ ケースルテレビのスタジオ機器等の整備のために… 4,342万円
(ケーブルテレビ整備事業)

健康・福祉 (支えあい助け合う安心のまち)

少子高齢化が進む中、結婚から出産、子育てへの切れ目のない支援や、医療費の助成、高齢者、障がい者が安心して暮らせるまちづくりをめざした事業を実施しました。

- ◎ 子育てと母子保健の支援のために…………… 284万円
(子育て世代包括支援センター事業)
- ◎ 出会いの機会創出のために…………… 405万円
(ふれあい交流事業)
- ◎ 乳幼児の医療費助成のために…………… 3,259万円
(乳幼児医療費助成事業 (県))
- ◎ 小中学生の医療費助成のために…………… 5,184万円
(小中学生医療費助成事業 (市))
- ◎ 高校生等の医療費助成のために…………… 882万円
(高校生等医療費助成事業 (市))
- ◎ 第3子以降の子育て支援のために…………… 3,490万円
(がんばれ子育て応援事業)
- ◎ 放課後児童クラスの運営のために…………… 4,031万円
(放課後児童健全育成事業)

令和2年度一般会計決算 主な事業

産業・雇用 (地域資源を活かして産業を育てるまち)

「観光立市郡上」の推進に向け、地域の特色を活かした産業振興を図り、起業支援、人材確保につなげるための事業を実施しました。

- ◎ 市内産農産物の流通ネットワーク構築のために…… 362万円
(農産物等流通ネットワーク構築事業)
- ◎ 先進的な農業経営に必要な機械・施設整備のために…………… 1,182万円
(産地生産基盤パワーアップ事業)
- ◎ 畜産農家の草地造成や機械・施設整備のために… 5,531万円
(畜産担い手育成総合整備事業)
- ◎ 農水産物のスランド力強化と販路拡大のために…… 147万円
(農林水産物ブランド化向上事業)
- ◎ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の普及・推進のために…………… 181万円
(世界農業遺産推進事業)
- ◎ 次世代就農者の支援のために…………… 1,125万円
(農業次世代人材投資事業)
- ◎ 生活保全林の整備のために…………… 1,183万円
(生活保全林整備事業)
- ◎ 森林の管理・調査等のために…………… 3,380万円
(森林経営管理事業)
- ◎ 森林技術者の育成と就業支援のために…………… 686万円
(林業技術者育成・確保事業)
- ◎ 山づくりリフォーラム開催等森林・林業の普及啓発のために…………… 141万円
(森林・林業普及啓発事業)
- ◎ 森林施業を行うための作業路・林道の整備のために…………… 4,340万円
(森林整備推進作業路整備事業、森林整備推進林道整備事業)
- ◎ 災害による倒木等の処理のために…………… 692万円
(風倒木等林内処理事業)
- ◎ 郡上市産材を利用した住宅建設のために…………… 2,412万円
(郡上市産材住宅建設等支援事業)
- ◎ 産業支援センターの活動のために…………… 1,241万円
(産業支援センター活動経費)
- ◎ 八幡市街地の空き家対策のために…………… 1,157万円
(八幡市街地空き家活用推進事業)
- ◎ 商工会の活動のために…………… 5,732万円
(商工会活動事業)
- ◎ 郡上カンパニープロジェクトの推進のために…… 6,441万円
(郡上カンパニープロジェクト推進事業)
- ◎ 「観光立市郡上」の推進のために…………… 6,940万円
(「観光立市郡上」推進事業)
- ◎ 郡上おどり・白鳥おどりの推進のために…………… 2,330万円
(「日本一のおどりのまち郡上」推進事業)
- ◎ 郡上の未来を創る人材育成プロジェクトのために… 770万円
(郡上の未来を創る人材育成プロジェクト事業)
- ◎ 雇用対策の推進のために…………… 3,730万円
(雇用対策推進事業)
- ◎ 企業誘致による雇用の場の創出のために…… 4億1,130万円
(企業誘致促進事業、企業誘致関連整備事業 (繰越事業含む))
- ◎ 空き店舗等の活用支援のために…………… 1,058万円
(空き店舗等活用事業)

- ◎ 公民館活動の推進のために…………… 5,257万円
(公民館活動経費)
- ◎ 生涯学習講座等の推進のために…………… 467万円
(生涯学習振興事業)
- ◎ 子どもの読書活動の推進のために…………… 117万円
(図書館子ども読書活動推進事業)
- ◎ 郡上学習講座等の推進のために…………… 193万円
(郡上学習推進事業)
- ◎ 市史の編纂や資料の保存活用のために…………… 275万円
(郡上市史編纂・資料保存活用事業)
- ◎ 小中学生の体験活動(校外学習)のために…………… 1,239万円
(夢づくり教育事業)

自治・まちづくり(市民と行政が協働でつくるまち)
市民協働の推進による市民が主役となったまちづくり、都市交流、交流・移住推進のための事業を実施しました。

- ◎ 地域おこし協力隊による地域振興事業のために… 3,237万円
(地域おこし協力隊派遣事業)
- ◎ 過疎地域の実情に応じたソフト事業のために…………… 694万円
(過疎地域自立促進事業)
- ◎ 住民自治や市民協働の推進のために…………… 1,252万円
(住民自治推進事業)
- ◎ 「郡上八幡 町屋敷越前屋」の活用のために…………… 1,404万円
(郡上八幡 町屋敷越前屋活用事業)
- ◎ 男女共同参画の推進のために…………… 70万円
(男女共同参画推進事業)
- ◎ 人権啓発活動の推進のために…………… 230万円
(人権啓発活動事業)
- ◎ 首都圏における郡上のネットワークづくりのために…………… 597万円
(大都市ネットワーク構築・関係人口創出事業)
- ◎ 移住相談や空き家改修支援のために…………… 1,683万円
(交流・移住推進事業)

行財政運営(健全な行財政運営を実行するまち)
成果を重視し、効率的かつ効果的に行財政運営を行うための事業を実施しました。

- ◎ 「広報郡上」発行等の広報活動のために…………… 893万円
(広報活動経費)
- ◎ ふるさと寄附の啓発活動のために…………… 6,994万円
(ふるさと寄附啓発事業)
- ◎ 公共施設等の老朽化対策のために…………… 90万円
(公共施設マネジメント推進事業)
- ◎ 郡上市総合計画の推進のために…………… 139万円
(総合計画策定事業)

- ◎ 市民グループの健康づくり活動のために…………… 24万円
(健康づくりプロジェクト事業)
- ◎ 予防接種のために…………… 1億570万円
(予防接種事業)
- ◎ がん検診のために…………… 6,469万円
(がん検診)
- ◎ 認知症対策のために…………… 6万円
(認知症対策事業)
- ◎ 在宅高齢者等の介護者の慰労のために…………… 1,732万円
(在宅高齢者等介護慰労事業)
- ◎ 災害時避難行動要支援者の実態調査のために…………… 14万円
(災害時避難行動要支援者支援事業)
- ◎ 障がい者の自立した生活を支えるために…………… 8億1,989万円
(障害者自立支援給付事業、障害者地域生活支援事業、在宅障害者交通費助成事業、障害者日常生活支援事業)
- ◎ 重度心身障がい者の介護者の慰労のために…………… 225万円
(重度心身障害者介護者慰労金助成事業)
- ◎ 重度心身障がい者の医療費助成のために…………… 2億4,420万円
(重度心身障害者医療費助成事業)

教育・文化・人づくり
(香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち)
学校施設の整備や教育環境の充実、地域の伝統文化の保存、生涯学習の充実を図り、地域を担う人材育成を図るための事業を実施しました。

- ◎ 市内高校に通学する生徒の通学費助成のために… 1,102万円
(高校生通学費助成事業)
- ◎ 小中学生の学力向上を図るために…………… 1億1,307万円
(学力向上事業)
- ◎ 小中学校校舎等の整備のために…………… 6,575万円
(小中学校校舎等整備事業)
- ◎ 小中学生の不登校対策のために…………… 2,336万円
(心の教育推進事業)
- ◎ 民俗文化財の調査のために…………… 125万円
(民俗文化財調査事業)
- ◎ 短歌等の推進による歌のまちづくりのために…………… 366万円
(歌のまちづくり事業)
- ◎ 篠脇城跡・東氏館跡の調査検討のために…………… 473万円
(篠脇城跡・東氏館跡活用事業)
- ◎ 白山文化の普及のために…………… 278万円
(白山文化普及事業)
- ◎ スポーツ合宿誘致活動等の推進のために…………… 2,338万円
(2020スポーツツーリズム推進事業)
- ◎ 市のスポーツ強化種目の支援のために…………… 320万円
(スポーツ強化種目育成事業)
- ◎ 郡上地域ICTクラスの活動のために…………… 117万円
(地域ICTクラブ普及事業)

区分	内容	支出総額	件数
祝意	祝賀会など各種行事のお祝いにかかる経費	18,228円	19件
弔意	葬儀または法要における香典及び供物などにかかる経費	148,152円	19件
見舞	病気などの見舞にかかる経費	40,000円	2件
激励	全国規模以上の各種大会出場者の激励にかかる経費	0円	0件
餞別	市政協力者等の退職・転任の送別にかかる経費	0円	0件
会費	会合や懇談会などへの参加にかかる経費	5,000円	1件
公賓等対応	公賓等の対応にかかる経費	99,914円	6件
御礼	市政協力者等への御礼にかかる経費	22,910円	3件
協賛	市として協賛する各種催事・行事にかかる経費	33,000円	1件
合計		367,204円	51件

◎ 交際費の内訳
交際費とは、市の行政執行を円滑に進めるため、また、市の利益のために、市長が外部と交際、交渉を行うための経費です。市長(または代理人)が市を代表して出席する会合や懇談会などの会費をはじめ、慶事、弔事などに際し、社会通念上妥当な範囲内において支出を行います。

令和2年度一般会計決算

新型コロナウイルス感染症対策のための主な事業

新型コロナウイルス感染症対策として、市民のみなさんへの感染拡大防止や経済的支援のため総額52億3,240万円の事業を実施しました。
主な事業は以下のとおりです。

総務費

特別定額給付金給付事業……………	40億9,370万円
(市民1人あたり10万円の特別定額給付金)	
ワーケーション推進事業……………	754万円
(ワーケーション誘致に向けた都市部企業の調査、市内事業者向けワークショップの開催等)	

民生費

高齢者タクシー等利用助成事業……………	1,350万円
(高齢者へのタクシー等の利用助成)	
通所介護事業所等緊急支援事業……………	280万円
(通所系介護サービス等運営法人への定額支援金)	
新型コロナウイルス対策赤ちゃん応援特別事業……………	2,020万円
(特別定額給付金の対象外である令和2年4月28日以降に生まれた新生児への商品券支給)	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業……………	1億 126万円
(子育て世帯(児童手当受給世帯)への臨時特別給付金)	
ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業……………	3,632万円
(ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯等)への臨時特別給付金)	
医療機関新型コロナウイルス対応支援事業……………	1,970万円
(医療の提供を継続している医療機関を支援するための交付金)	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業……………	258万円
(新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めるための事務経費)	

農林水産業費

がんばれ郡上の農水産物応援事業……………	527万円
(市内産農水産物販売促進を目的とした農水産物購入経費の補助)	
農作物次期作支援事業……………	577万円
(次年度の農作物生産継続を目的とした資材等経費の補助)	
木材生産事業者等緊急支援事業……………	1,980万円
(木材生産のための林業機械の法定検査及び修理等経費の補助)	

商工費

新型コロナウイルス商工緊急対策事業……………	3億1,986万円
(郡上市プレミアム付商品券の発券、事業者への休業・時短要請協力金、テイクアウト食品購入支援、感染症対策応援奨励金(事業者の感染症対策に係る経費の補助)、事業者販売促進応援(事業継続、売上向上等経費の補助)等)	
新型コロナウイルス観光緊急対策事業……………	1億8,820万円
(観光事業者経営安定化補助金、GoToキャンペーン事業者支援事業、郡上で泊まるう支援事業(宿泊割引クーポン発行)、郡上で遊ぶう支援事業(郡上満喫体験型観光割引助成)、郡上ツアーを楽しもう支援事業(周遊バスツアー造成補助金)、郡上市特産品プレゼントキャンペーン事業等)	

教育費

高校生・大学生等就学応援給付金事業……………	2,562万円
(高校生・大学生等への支援のための給付金)	
小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業……………	3億1,020万円
(市内小中学校の情報通信ネットワーク環境施設整備、児童・生徒・教職員のパソコン・タブレット端末の整備)	